



令和6年度 災害時情報伝達訓練結果報告

富山県作業療法士会
災害リハビリテーション委員会
委員長 高林一彦



はじめに

会員の皆様には、災害訓練に対して多数の参加協力をしていただき大変感謝しております。

今年で8年目になりますが、その内容や方法も少しずつ変遷し、参加者も僅かずつではありますが増えて来ております。

今年度より病院・施設代表者に職場の被害状況と会員安否を確認し、会員個人には、ご自宅の被害状況と人的被害を報告してもらう方法に変更し、訓練日数も6日間に延長して実施しました。

より一層のご理解・ご協力を得られますよう改めて、災害訓練の意義や経緯、今年の訓練結果を報告させていただきます。

災害訓練の意義

- 1) 県被災時の被害状況の把握
- 2) 会員の安否確認
- 3) 県被災時、緊急災害対策会議の開催、対策判断の一因となる
(県対策本部、協会及び他団体との連携を円滑に行う意味でも最低限の基本的情報は必要。また、被災会員の支援及び会費免除申請について等も検討していくことになる)

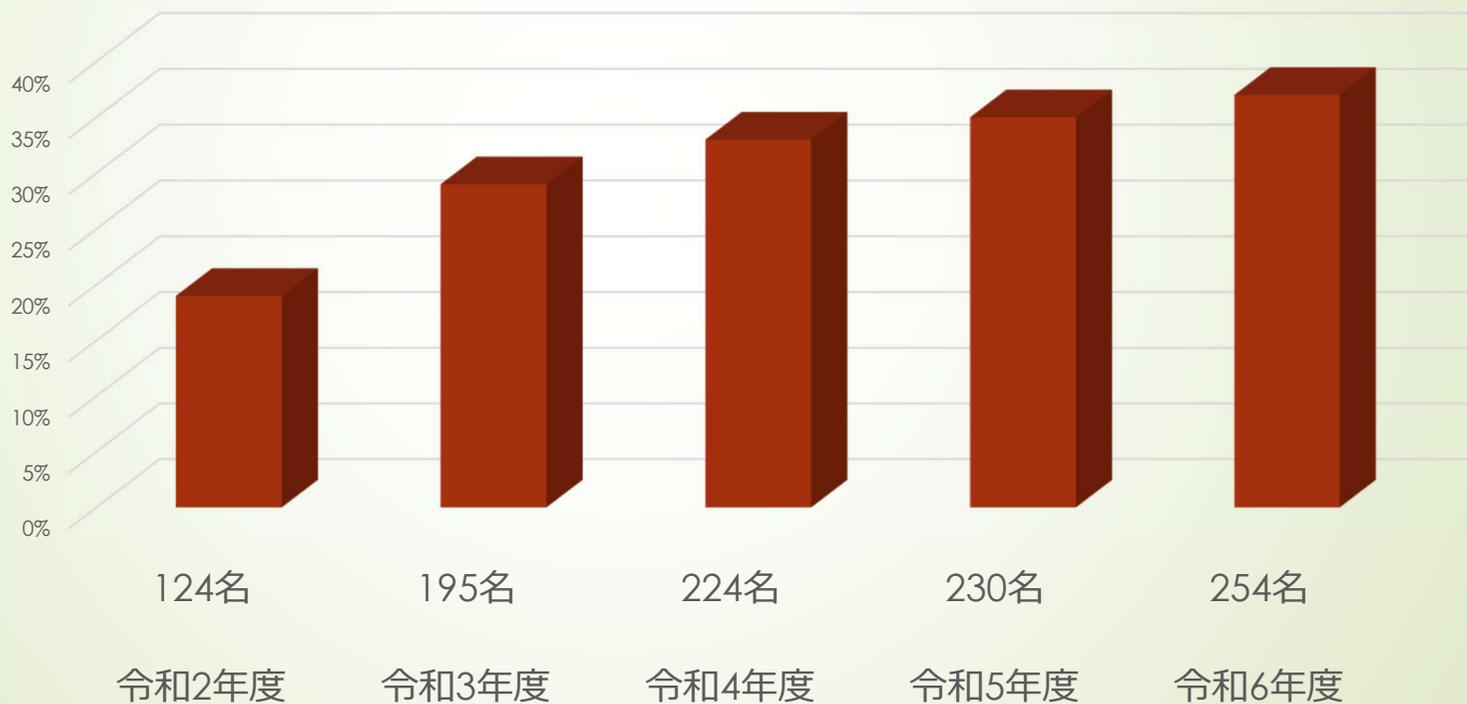
災害訓練の過去の流れ

- 平成29年度より災害情報伝達訓練を開始。
県士会連絡網を作成し、FAXにて被害状況を病院・施設代表者が連絡する形式で始まる。
- 令和元年度より日本作業療法士協会の災害訓練に参加。
協会より災害発生の連絡が各士会に一斉配信される。
- 令和2年度より会員のML登録を開始。MLを活用して会員レベルでの災害訓練に変更。初年度ML登録率35%であった。
- 令和6年度より病院・施設代表者から職場の被害状況を情報収集。会員個人には自宅での被害状況を情報収集する。
訓練期間も6日間に延長。

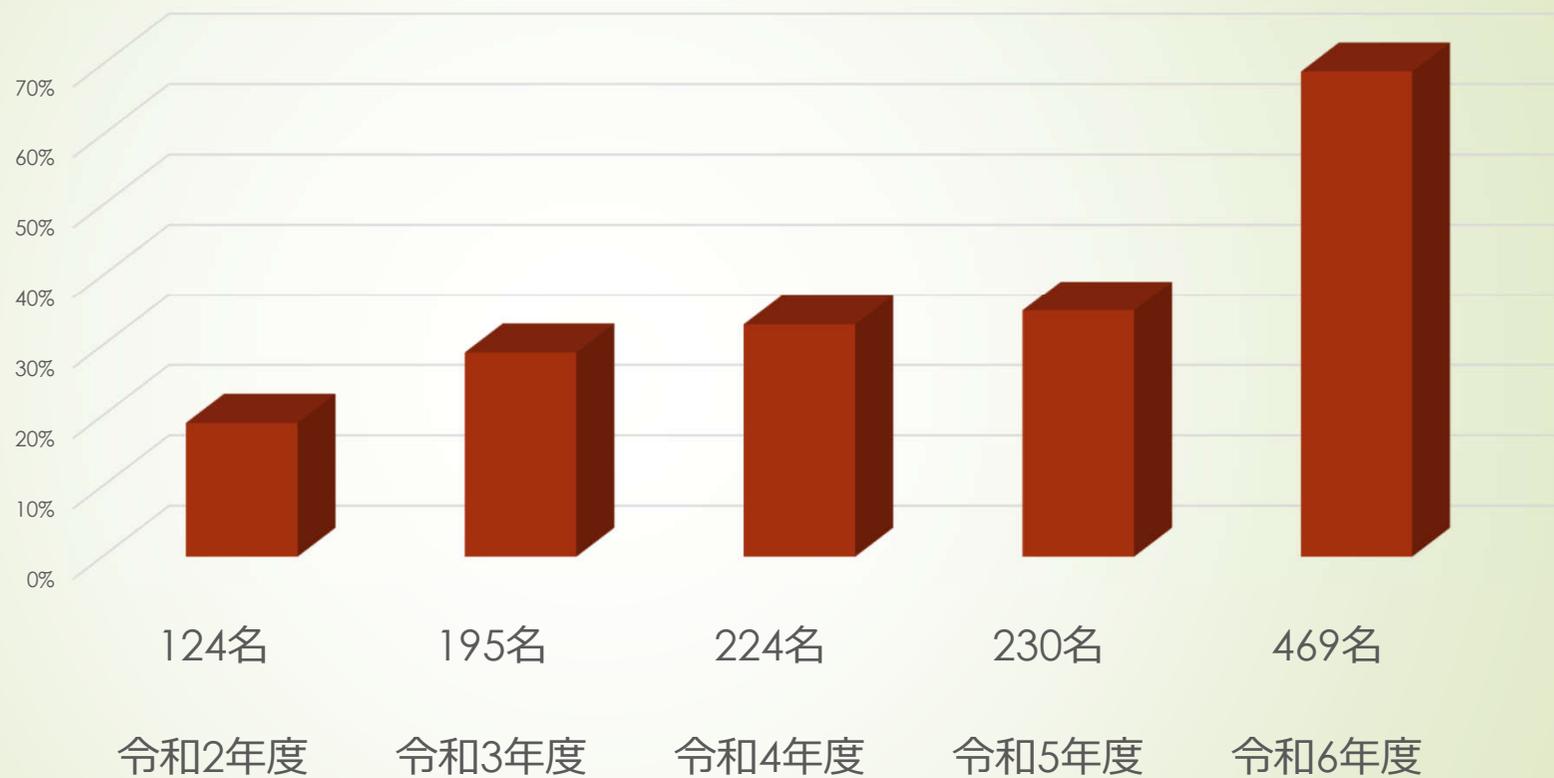
令和6年度 災害時情報伝達訓練 連絡状況

令和6年9月現在	総数	連絡数	安否確認数
会員個人	682名	254名(37%)	—
自宅会員	36名	6名(17%)	6名
病院・施設(代表者)	186件	109件(59%)	463名
総安否確認数	—	—	469名

総会員数に対する会員個人の連絡率の推移 (ML導入後) 比率 (%)



総会員に対する会員の安否確認数の推移



まとめ

- 1) 総会員数に対する連絡比率は、毎年少しずつだが伸びている。しかし今年度期間を6日間に延長した割に、大きな向上にはつながらなかった。
- 2) 病院・施設代表者に職場の会員の安否確認を依頼することで安否確認数が飛躍的（去年の2倍）に伸びた。その一方で、非会員OTの数も少なからず含まれているのではないかと推測された。
- 3) 病院・施設の連絡件数は、59%にとどまり、去年の66%を大きく下回った。
- 4) 今後、病院・施設代表者の連絡率を上げることが、大きな課題となった。